

書評 吉原直樹編著 『アジア・メガシティと地域コミュニティの動態 -- ジャカルタのRT / RWを中心に』

著者	澤 滋久
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	47
号	11
ページ	58-63
発行年	2006-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007419

吉原直樹編著

『アジア・メガシティと地域コミュニティの動態
ジャカルタのRT/RWを
中心にして』

御茶の水書房 2005, xiv + 394ページ

さわ しげ ひさ
澤 滋 久

はじめに

本書は、アジア社会における都市生活の中にみられる近隣住民組織研究の中でも、特に東南アジア諸国で最大人口を擁するインドネシアの首都・ジャカルタにおける独特の組織に注目してその活動を複数の事例と対象地で観察し、その分析からグローバル化する都市社会で変化するコミュニティの動態を明らかにしようとするものである。

1990年代以前にアジア都市論は、「過剰都市化」、
「擬似都市化」といった、過去の先進国における近代都市社会への道筋であった「近代的・都市的」居住状況やライフスタイルの変化と、アジア途上国のそれとの間にある、形成過程・構造にみられる相違を出発点としてきている。本書の注目する対象物である近隣組織についても、その観点を援用して「貧困の文化」、「農村生活の都市での再現」など、数々の事象がグラスルーツにおける経済的互助として説明がなされたり、開発独裁体制を底辺から支えたナショナリズムの姿として示されてきた。

それが、1990年代以降の外資導入、工業化の経済拡大期に及んだ変化の中で、首都圏域の肥大化や、郊外工業団地・住宅の建設ラッシュが進んで、都市住民のライフスタイルにも近郊型ニュータウンの発生をみて、状況が変化する。住民の日常的な生活空

間の社会構成に関しても、閉鎖的なコミュニティ集団の形から、通勤圏拡大や居住の郊外化を通じたアソシエーション型の社会への変化を通じて、見直しを迫られるようになった。ところが、グラスルーツのコミュニティを観察すると、依然として共同生活上の諸課題を担う機能が多く残り、スハルト政権時代とそれ以前に成立した社会制度や、依然として残存する「貧困の文化」など、より独特の都市論を展開する必要が生じてくる。

インドネシアの住民組織研究では、日本の戦時中までの町内会・隣組組織を取り入れたとされるRT（ルクン・トゥタンガ：隣組）/RW（ルクン・ワルガ：町内会）。なお、この2つは住所表示等に使用する場合、RT001/RW010のように一体で表記するものであり、本書でも制度名称としても「RT/RW」として示している）制度に注目が集まることが多く、その中でもSullivan（1992）は、ジョグジャカルタのコミュニティ住民の政治的組織化を描き、この制度は社会秩序安定を目指し、徴税・労務賦課を相互監視で行うシステムを戦時・独立期に移入したもとして示している。このため、RT/RWは、インドネシアで集落単位としての社会集団という以上に、反政府運動への監視、住民単位での開発政策への関与チャンネルとして理解されることが多かった。

ところが多くのモノグラフ調査では、そのように結論付けられていても、自治組織もしくは近隣互助組織が自律的に成立している側面についての実態も示している。さらに、1998年のスハルト政権崩壊以降にも存続している要因・形態については、アジア都市社会の中でも重要な研究課題であろう。本書の基調となる地域コミュニティ・住民組織についての視点は、前述のSullivan（1992）にも代表されたもののように、従来からいわれてきた「開発の時代」に形成されたトップダウンの末端を担う統治組織の枠組みとしての点よりも、その権力構造に揺らぎの起きた「改革の時代」を迎えて、むしろもう一方の日常的な住民生活、「グラスルーツ」レベルでの自治組織としての枠組みの部分に対して焦点を置いていることが示されている。都市居住地の治安秩序を

担うために住民動員をする制度上の組織と、日常生活上の住民サービス実務の役割や文化的な地域慣習の場としての両義性を認めながらも、RT/RWを中心とした各種活動についての性格付けを丹念に実地調査から洗い出し、住民個々のレベルでのグローバル化する都市社会への適応を描述するものである。

本書の構成

本書の構成は以下のとおりである。

- 序 本書の問題意識（吉原直樹）
- 第1章 アジア・メガシティの位相 地域コミュニティ像の再審に向けて（吉原直樹）
- 第2章 RT/RWの沿革と制度的枠組み（吉原直樹）
- 第3章 RT/RWの地域的布置構成 メンテナタスの事例（ラファエラ・D・ドゥイアント）
- 第4章 RT/RWと日常活動の一齣 アリサンをめぐって（ラファエラ・D・ドゥイアント）
- 第5章 独立記念日のなかのRT/RW（吉原直樹）
- 第6章 カンボンとプダガン・クリリン 変容する路地裏空間とインフォーマル・セクターの地層（ラファエラ・D・ドゥイアント）
- 第7章 「改革の時代」とRT/RW クルラハン委員会をめぐって（吉原直樹）
- 第8章 スハルト新秩序体制下のゴトン・ロヨンとRT/RWの夜警活動（小林和夫）
- 第9章 ポスヤンドゥ活動の歴史的展開 チキニの場合（齋藤綾美）
- 第10章 ポスト・スハルト期のポスヤンドゥ活動 ソーシャル・セーフティ・ネット・プログラムの実施をめぐって（齋藤綾美）
- 第11章 おわりに（吉原直樹）

本書は、吉原、ドゥイアント、小林、齋藤の4人による複数の観察対象、観察地、事例を前述の問題意識によって検討した成果である。特に第3章以降では編著の吉原のほかに、長年この研究を展開して日本語にも十分に堪能なドゥイアントがメンテナタス町（本稿では行政領域としての整理のため、「クルラハン」の行政体に「町」、その上位の「クチャマタン」に「区」の付記をする。このクルラハンは最末端・下位の行政単位になる）でのRT/RWならびに近隣住民組織活動の調査を中心にして、小林が近隣社会に実践されている夜警活動を国家権力体制と社会不安の背景からの視点で、齋藤が経済危機発生下にソーシャル・セーフティの観点から活発化した保健衛生活動の調査で、各々執筆している構成である。

第1章では、過去のアジア都市観察に議論されたプライメイトシティ論、過剰都市化論と対比させて、本書でジャカルタを位置づけている郊外工業地域の急速な発展に伴う首都圏都市空間の拡大、つまり「メガシティ」論を検討している。この際、地域コミュニティのあり様について、「古い地層」のように埋まっている「コロニアルの社会」に根ざしている様々な構成要素を解き明かすこととして次章以降への問題提起としている。アジアのメガシティの中での近隣組織研究の位置づけを明らかにするものである。

次いで第2章ではRT/RWが、プロトタイプとなる「隣組」、「字常会」が日本軍政下で導入された後、政府機構の外の自治組織的な位置づけながらも、1983年第7号内務大臣政令（Peraturan Menteri Dalam Negri No.7/1983）によって全国共通の近隣組織制度として成立した経緯を描く。これを通じて、法的根拠の上での整備は「後付け」の形ながら、RT/RWは地方行政の業務を補完する団体となり、住民生活の各側面へのサービスに機能する枠組みが出来上がったことが示されている。RT/RWの政府主導「準官製組織」の立場と、日常的な生活上の課題にサービスをする「日常的媒体組織」の両義性を示しつつ、その2つの不透明な様相を問題提起し次章以降の具体的事例観察にて示す布石ともなって

いる。本章は後述する問題点を含んでいるが、RT/RW制度の成立過程と法制度上の根拠を概説する章となっている。

第3章では、メンテナアタス町の具体事例に基づき、RT/RWの第2章で論議された制度が施行された実際の姿、つまりRTおよびRWの存在形態、人員構成、活動内容・役割を实地調査から説明している。なお、メンテナアタス町は、北を往時の国家レベルでの有力者邸宅が立ち並ぶメンテン町と運河で隔て、西と南の各辺は1990年代からのCBDであるクニンガン地区と隣接し、東は密集カンボン（非計画的居住集落）地区としてMurray（1991）に紹介されたマンガライ地区につながる。この位置を著者は「開発ポケット地域」もしくはシカゴ学派の都市構造でいう「遷移地帯」と位置づけ、特有の地域像をみている。本書の表紙写真にも使用されているが、カンボンと通常の住宅の背景にCBDクニンガン地区のコンドミニウムが迫っている場所である。

第4章では地域住民の日常活動である「アリサン」（日本では類似性から「頼母子講」、英語圏にはlottery clubとして紹介されている、くじ引きによって構成員資金ファンドの当選・供与を決める組織）の行動詳細の観察を記している。

特にこのアリサン観察では、アリサンが地域清掃やデング熱注意の呼びかけや互助活動も機会に応じて行われる「地域交流イベント」となっており、住民の社会化機能を担っていることを紹介している。些細な記述ではあるが、近年の傾向としてこのアリサンが、メンテナアタス町（南ジャカルタ市スティアブディ区に属す）内のRT住民組織のイベントに限定されず、メンテン町（中央ジャカルタ市メンテン区に属す）および外部のRWからの地域活動通達が伝わるように、行政領域と無関係に伝達事項がきたり、RT外の参加も多岐みられるなどの観察が記されている。アリサンを単に「貧困の文化の下資金を得るマイクロファイナンス」、「中央集権体制を末端で支える組織活動」と位置づけてきた従来の研究を超えて、都市市民的な社会の成長として着目すべき部分であろう。

第5章でも、このメンテナアタス町での独立記念

日行事の観察を地域イベントのあり様として論じている。独立記念日行事の観察は、先行研究、特にSullivan（1992）でもジャワの中央、ジョグジャカルタ市におけるフィールドワーク結果が示されており、ジャワの宗教的儀礼「スラマタン」（主に共食儀礼を中心とする）の都市における再現として位置づけられてきた。しかし、ここでは宗教的儀礼部分の形式化やステージパフォーマンス等のイベント化している状況にアクセントが置かれている。第6章はメンテナアタス町のあるRWにて営業する行商、屋台、露天商「ブダガン・クリリン」の就業状況を25サンプルに対して綿密な聞き取り調査を行い、ジャカルタの「カンボン」を経済的側面から色濃く特徴付けるインフォーマル・セクタの現状について観測を行っている。先行研究にみられるインフォーマル・セクタは、Jellinek（1991）ではクブン・カチャン町の住民が貧困の罠に追い込まれる状況の過程として、布野（1991）ではスラバヤの住民の零細ながら活発な経済活動であり集落内の就業状況として、描かれてきている。この点ドゥイアントはかつてこれらの著者の時代のような典型的なプッシュ型出稼ぎ、還流性のある季節労働といった姿が薄まって、依然として都市貧困層ではあるが、より都市的な、経済生活におけるセーフティ・ネットの共有形態としての姿を見出している。

第7章からは第3章から第6章まで繰り返された一連のメンテナアタス町における1998年を挟んだ調査とは、フィールドを異とする研究が紹介される。まず、第7章では、その後の地方分権の開始に伴うRT/RW組織活動の再編の動きに関する動きを記し、その中で地域住民の町（クルラハン）行政に対する住民意思のボトムアップ型チャンネルとして新たに制定された「クルラハン委員会」を展望している。第8章は、地域治安活動背景のクロニカルな形でのレビューを行い、スハルト体制が、地域社会における治安維持を「ゴトン・ロヨン」（ジャワ農村慣習の特徴とされる互助体制とその精神）実践として編成し、翼賛型の政治的示威になったものとして捉えている。後半部实地調査としては、1997年総選挙時のあるクルラハンとRT/RW間での夜警

活動の実施の事例を扱う。この1997年総選挙は経済危機の発生と時期をほぼ同じくしており、スハルト体制下の安定した社会状況の最後の時期にあたる。実地調査地も犯罪抑止、治安確保の要が強い状況ではないにもかかわらず、夜警は形式的ではあるものの国家イベントとしての住民動員がなされており、住民心理に示威的効果を及ぼしたことを示している。

第9章と第10章では、齋藤により、先のメンテナタス町より運河を挟んで都心寄りに位置するメンテン区チキニ町・クイタン町、比較材料として、今までの調査地から離れて郊外に位置する東ジャカルタ市チラチャス区チブル町をフィールドに、婦人会、母子保健、公衆衛生の活動拠点であるポスヤンドゥ（住区保健サービス統合、簡易保健所）を地域の活動者（カデル）の生活史や地域との関わり方から解き明かしたものである。フィールド調査は2002年以降の比較的新しい時期になされており、第10章には経済危機後のソーシャル・セーフティ・ネット政策による地域食糧支援貧困対策のチャンネルとして、RT/RW内のポスヤンドゥやPKK（婦人会）活動が機能した実際を記す。

私見ではあるが、経済危機直後のインナーシティ部の居住地域活動は、経済危機によって貧困対策資金の流入や半失業者の活動を受け入れて活性化した感がある。第6章の冒頭でドゥイアントが述べるように、インフォーマル・セクタ就業がアップークラスにあった人々を受け入れたと同時に、チキニ町のような再開発クリアランス計画とカンボン地域のフロンティアが接する地域では、地域社会のコミュニティが経済危機後に残存できたことも大きい。スハルト期の経済成長やジャカルタの都市開発情勢のもとでは、このチキニ町はコミュニティの崩壊に近いクリアランスをみたために、非常にこうした観察には困難な場所であろうかと想像していたが、たがわず地域活動への住民参加が観察に足るだけの内実を持ったこと自体、この研究を興味深いものにしていく。スハルト期の上からの「動員」規範が取り去られた条件ではあっても、住民が発揮するカデルとしてのパフォーマンスのあり様も、以前と変わらず地域の日常生活を志向するものであるところが示され

ている。

以上のような構成の中で、本書についての問題・課題点を数点挙げてみたい。

ジャカルタ近隣社会が「改革の時代」を迎えて

「開発の時代」から「改革の時代」への移行というグローバル化のもたらした「国民国家の揺らぎ」が発生し、国家アイデンティティの抛り所や居住地環境開発のような、中央集権、開発施策動員チャンネルとして役割を担ってきたRT/RWは、文字通り「権威国家への動員機構」ならばその存立基盤は失われて、存在を危うくしているはずであった。ところが、新たな「改革の時代」の条件の下でも、RT/RWの、近隣住民の日常生活サービス機能は「グラスルーツ」社会に根付いており、これは、本書全般の基調である「日常的媒体機能」が強調できる証左となっていよう。

そうなると、転機ともいえるアジア経済危機、ジャカルタ暴動、スハルト退陣、1999年総選挙へと続く一連の時期における近隣組織の観察、特に暴動時にRT/RW組織の再評価を呼んだ夜警行動について、ドゥイアント（1999）論文がこの転機における近隣社会の行動を記録したものととして秀逸であり、まずはこの著作を再収しておくべきではなかったかと考える。評者には、この時期に一旦都市生活の近代化によって忘れ去られるかに思われたRT/RWの組織が、各地で急遽シスカムリン・自警団の、「やむをえない再活性化」から目立つようになったと感じられるためである。1998年暴動の発生は、開発のひずみによる（例えばペースオーバーの外資導入による一部への開発の富の集中、ソーシャル・セーフティの配慮を欠いた都市開発、再開発でのカンボンの取り壊し）性格が非常に大きく、政府が従来からのRT/RWによる「住民囲い込み」に失敗したことの現れである。経済危機に伴い、公然とRT/RWの組織内でもメディアや学生の主張に耳を傾ける一般住民も多く、いざ暴動が起こると「一度は忘れ去られかけていた」、「無意識に町内会費出費をしていた」RT/RWが俄然存在感を見せつけ、コミ

コミュニティ社会が勢力を温存した事件ではないかと考えている。

確かに本書の地域コミュニティの検討は、必要に応じてポスト・スハルト期「改革の時代」へ展望を行っているものの、基本的にはスハルト期に限定していることを明言している。このため「改革の時代」になり、住民が日常生活の中から政治的イシューとして地域活動に参加する側面もみられ始めている点、国家的イシューを取り込み、どのように地域社会として取り込んだかの言及が少ない。「改革の時代」の幕開けは、開発を根拠にした中央集権体制の見直しや、グローバルな公正ルールに則る経済運営への改革、国軍の二重機能、地方分権といった各種の構造的な改革と、それを支える市民社会の創出から始まっている。本書の基調にある「トップダウンの動員機能」に終始していた議論を見直そうということに関して、都市の居住地レベルでも、国軍退役者の地域活動へ参加・サップム（ガードマン）として再就職の構造、清掃土木作業におけるカルヤバダット（労働集約作業）、地域公設市場等小規模な国営企業体BUMNの動向、インフォーマル・セクタにおけるプレマニズム（地回りの暴力集団）等、旧体制構造との密接なつながりを指摘できるものが多くあり、「変化しなかったRT/RW」、「コミュニティにも及んだ改革のあらわれ」を今後整理する要もあるものと考えられる。

齋藤のソーシャル・セーフティ・ネット政策のチャンネルとしてのRT/RW組織についてはそれをまぬかれる例外であるものの、「動員」と「資金供与」が表裏一体である社会福祉の構造は引き続き「変化しなかった」結果であろう。さらに、この社会福祉を国家政策から巧みに引き継いだイスラム系政党の役割と隆興についても無視できない潮流である。今後アジアの「グラスルーツ」社会の国際的比較展望だけでなく、インドネシアという国の国家的イシューに対する住民の関心や期待を、近隣社会参加活動の中から読み解く、さらに参与的な立場が求められよう。

次項に挙げるもう一点の問題提起は、前述のものが今後の展望を述べたものであるのと比較して、瑣

末なことではあるが、モノグラフのあり方に言及するものと考えられたい。

地域調査の普遍化、制度の全体像

本書はフィールド調査によるモノグラフ集が骨格となっているのが特徴で、基本的にはインドネシアの住民組織制度そのものを検討するものではない。確かに長年日本・インドネシアを通じての地域コミュニティの調査を専門としてきたドゥイアントの緻密な調査行動の結果が非常に興味深く、実地調査の集大成としての価値は非常に大きい。モノグラフという著作形式には、この地域の実情を一定の視座、都市社会研究の立場から解釈することが求められており、その目的からすると、次のような批評は的外れにはなるが、あえて住民組織制度に関するレビューについての問題を述べてみる。

法令資料等訳の添付がいくつかの章末に置かれている。インドネシア語の法令文書には独特の構成や修辭、言い回しがあり、文面の翻訳では解釈が不十分になることが多い。文書が、どこまで実態に則しているのか、実際に現場で運用がなされるものなのか、詳細に判断を要するインドネシアの社会研究につきものの悩みとなっている。このため、章末の法令資料等について、訳出のみではなく、何らかの資料読解の展開や、本文での解説が必要となるが、ほとんどの資料が訳文を置くだけの全体構成となっている。事例研究に重点を置いて、資料解説には分量を割けないための判断と考えられるが、その章で資料の活用者による「資料分析」が必要だったと考える。

これに関して同じことに起因する、さらに細事ではあるが、法令の位置づけ（peraturan や keputusan）や、行政体・行政区域の階層（前述のクルラハン、クチャマタンに本書を通じての定訳がない。齋藤の「町・郡」が最も妥当だが、都市市街地の市〔コタマデヤ〕の下位にあるもののため本稿では「区」とした）、文書における形式的な決まりごと（項目名称）に至るまで、訳語の整理や統一の作業も不足している。個別の小林、齋藤の訳出作業

に関しては質の良いものであり、特に小林の担当第8章は、都市社会史上の治安維持に関する経緯の丹念な洗い出しを行っており、緻密な法令による体制の根拠や文献レビューを行っているだけに、それ以外の章では「ぞんざいに法令資料が置かれている」といった感がぬぐえない。この刊行において、いくつかの法令文書の訳出を行ったものと思われるが、この点、より小林の参与が資料解説によって全巻に渡って及んでいると、モノグラフにありがちな限定的な現場観察と一般化への広がりへの不足に対する不満感が払拭され、一般的に読者層の広いインドネシア政治社会に関する著作との「立体的な」かつ社会的変遷の推移を含んだ構図の描き出しに及んだものとなろう。

なお、あとがきにあるように、執筆者中、代表編著者はフィールドをバリに移したものの、他メンバーはジャカルタをフィールドに据えて、本書の「開発の時代」の観察結果をもとに「改革の時代」における新たな局面の展望を期待されている。ある意味ではこれを節目として、ジャカルタの社会変化を課題にしていく新世代へ、交代を意識した刊行であるといえよう。

文献リスト

< 日本語文献 >

- ドゥイアント, R. D. 1999. 「都市暴動と自警団 1998年5月ジャカルタ暴動をめぐって」『東北都市学会研究年報』創刊号 34-51.
- 布野修司 1991. 『カンボンの世界 ジャワの庶民住居誌』PARCO出版局.

< 英語文献 >

- Jellinek, L. 1991. *The Wheel of Fortune: The History of Poor Community in Jakarta*. Sydney: Allen & Unwin.
- Murray, A. 1991. *No Money, No Honey: A Study of Street Traders and Prostitutes in Jakarta*. Singapore and New York: Oxford University Press (邦訳は熊谷圭知監訳『ノーマネー・ノーハネー ジャカルタの女露天商と売春婦たち』木犀社 1994年).
- Sullivan, J. 1992. *Local Government and Community in Java: An Urban Case Study*. Singapore and New York: Oxford University Press.

(広島経済大学経済学部講師)